

令和元年度第1回中小企業活性化条例推進委員会 主な意見等

日時：令和元年12月11日（水）13：00～

場所：県庁舎新館 大会議室

【中小企業活性化条例成果目標（平成30年度）の達成状況について】

（委員）

・最近の経営革新の概況は？

→（経営創造・金融課）H30年度は過去最高の承認件数を記録した。

今年度も昨年同様のほぼ同数で推移しており、宿泊業の経営革新への取組にも力を入れている。

（委員）

・27「COC+参加4大学の県内就職率」、28「新規高卒者の県内就職率」の数値内訳は？

→（雇用労働政策課）

COC+参加4大学（大分大学、県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学）卒業生のうち就職希望者は約1600人、うち県内就職者は約660人。

新規高卒者のうち、就職希望者は約2600人、うち県内就職者は約1900人。

【中小企業活性化条例成果目標（令和元年～3年度）の見直しについて】

①製造品出荷額

（委員）

・2「半導体関連企業の事業化件数」は、件数を追い求めると1件あたりの補助額が減少してしまい、チャレンジする企業が増える一方、事業化自体は難しくなるのではないかと一方で、目標件数自体は横ばいとなっている。1件でも増やしていくべきではないか。

→（工業振興課）

指標自体については検討する。

また、事業化は毎年新たなプロジェクトを21件作りだしていくもの。

②企業誘致

（委員）

・8「流通業務団地の分譲面積」は広がっていくのか

→（企業立地推進課）

造成は完了しており、面積は約47万㎡。こちらの完売を目指す。

- ・また9「サテライトオフィス」の目標件数（毎年度1件）は毎年1件ずつ新たなサテライトオフィスを作り、起業を誘致していくということか
- （企業立地推進課）その通り。

③IoTプロジェクト

（委員）

- ・新たにIoTに関する目標値が載ったことに意味がある。
数値自体が適正かどうかは、今後の進捗を見ながら評価していくべき。

（委員）

- ・14「モビリティサービス事業化件数」とはどのようなものか。
- （工業振興課）移動に係る交通課題の解決を図るため、地元交通事業者などと一緒に解決方法の検討や実証実験を行っていく。
- ・モビリティだけに限った話ではないが、IoTの進歩によって、地元の交通事業者や小規模事業者の業績にダメージとなることもある。IoTの普及を進めることは理解できるが、バランスを考えてやってもらいたい。また、実際に小規模事業者などの数が減り、産業構造が変化することや、南海トラフなど大規模災害、金融危機など、考え得るリスクに対して、どのように小規模事業者へ支援していくかについても考えていってほしい。
- （商工観光労働部長）次世代モビリティについては、事業者・利用者・行政の3者がそれぞれハッピーになれる形を探っていくようにしている。実証実験を通じてそういった好事例を作り、展開していきたい。
- テクノロジーについては、ご意見いただいた内容について危機意識を持ってやっていく。

④創業支援

（委員）

- ・ビジネスグランプリの変更点は？
- （経営創造・金融課）今年度よりチャレンジ枠を新たに設け、若者や働いている女性でも応募しやすい形にした。

⑤経営革新

（委員）

- ・17「売上増加・増加見込みの事業者数」は、付加価値額の増加を指標とすべきではないか
- （経営創造・金融課）
検討させていただく。

(委員)

- ・18「巡回指導件数」は、件数にこだわってしまうと、支援内容が質より量を追い求めてしまうことになる。「事業計画の策定支援件数」などにしたほうがいいのでは。

→ (商工観光労働企画課)

目標件数は据え置きにしており、まずは巡回指導の中で事業計画の芽を出すきっかけを作っていただければと考えている。

⑥事業承継

(委員)

- ・事業承継について、全国平均と比べて大分県は遅れている。

事業者への周知が行き届いていないのでは。

県の商工団体への指導などをどのように行っているか教えていただきたい。

→ (商工観光労働企画課)

事業承継推進員を県内4カ所に配置し、各地域の事業承継を進めている。

また、引継支援センターも設け、承継の取組を支援している。

→ (商工観光労働部長)

金融機関にも一緒に入ってもらい、ネットワークを作っている。

そのネットワークの中で、事業承継の診断を年間5000件ほど行っており、

診断から具体的に相談に至った数を相談件数として目標に掲げている。

実際に承継に至った件数は、金融機関のビジネスに関わる部分もあり、具体的な実数の把握はなかなか難しいところ。

⑦サービス産業生産性

意見なし

⑧観光

意見なし

⑨海外展開企業

(委員)

30「海外見本市～県産加工食品関連企業数」と具体的な指標だがその理由は？

→ (商業・サービス業振興課)

県の支援施策として、県産加工食品の海外販路開拓の補助事業を実施しており、それに関連して行う情報収集から数値を集計していることから、この指標とした。

⑩就業者数

(委員)

- ・ 35「県内企業就職内定者数」はどういった数で構成されているか

→ (事務局)

高校、大学および産業人材センター経由での就業者数の合計。

(委員)

- ・ 31「福岡県内大学～県内就職者数」は、なぜ福岡に範囲を絞っているのか。

大分県内大学の県内就職率を上げる取組をまずやってからではないか。

→ (雇用労働政策課)

大分県から福岡へ進学する学生の割合が多く、また進学した学生はそのまま福岡などに就職するケースが多い。そのため、県では福岡県中心部に新たな拠点施設を設け、県就職につながる取組を行う。今回の指標はその取組に基づいたもの。

(委員)

- ・ 34「障がい者雇用実習生就職人数」となっているが、なぜ「障がい者雇用率」から変更したのか。県として「障がい者雇用率日本一」を掲げている中で、変えてはいけない指標では。

→ (雇用労働政策課)

プラン 2015 の中でも「障がい者雇用率日本一」は引き続き掲げているが、今回の指標への掲載についても検討する。

(高橋委員)

- ・ 34「障がい者雇用実習生就職人数」は一般就労のことをさしているのか。

→ (雇用労働政策課) その通り。

- ・ 障がい者雇用については、送り出す支援学校側と受け入れる企業側との温度差が大きいと感じる。学校にも熱意を持って取り組む先生もいるが、一般就労を求める保護者や、受入したい企業との認識にも差異があるのでは。

今回の指標が妥当な数値かは分からないが、学校側が理解して就労支援に取り組んでいるのか疑問。

→ (商工観光労働部長) 一般就労を増やしていきたいという我々の理想とは違う現場があるのかもしれない。しっかりと現場の話を聞いていきたい。

(委員)

- ・ ⑩「就業者数」の目標値が減少しているのはなぜか
 - (雇用労働政策課) 生産年齢人口の推計値の減少によるもの。
 - (商工観光労働部長) 人口推計には、予測によっていくつかのパターンがあるが、我々は成長ケースをしっかりと目指していくという意図で目標設定をしている。

- ・ 就職氷河期世代への支援は、33「中高年齢者支援センター～」に含まれているのか
 - (雇用労働政策課) 中高年齢者支援センターでも取り組んでいるが、来年度に向けてはJOB カフェの対象年齢拡大なども検討している。国の施策も注視し、しっかりと取り組む。

⑪男性育休取得率

(委員)

- ・ ⑪「男性の育休取得率」については、他の代表的な指標に比べて同格に当たるのか疑問。「女性の就業率」などならわかるが、少しいびつな印象を受ける。
 - (商工観光労働部長) 検討させていただく。

- ・ くるみんマークなど色々な認証があるが、なぜこのように多くのものがあるのか。
 - (商工観光労働部長) ご意見を受け止め、考えなければいけないところ。
すぐに答えが出るものではないかもしれないが、福祉保健部とも話をしていきたい。